



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 令和3年度施策の柱、デジタル化の推進について
- 第五次東広島市総合計画における地域別計画の推進について
- 高齢者のフレイル予防の推進について

代表質問の動画はコチラ



DX後進国日本 コロナ禍でDX推進が急務

質問

※ DX（デジタルトランスフォーメーション）は、デジタル技術を活用して行政サービスを革新することである。デジタル後進国日本、文書主義が原則の市町村において、本当に変わらなければならない過渡期である。アメリカの企業でさえ70%が目標を達成していないといわれる。DX成功には全体感のある変革が必要である。現在運用中のシステムの課題は何か。システム更新計画の中で、いつまでに何を実現するのか問う。

答 弁／高垣市長

システムの機能強化の際、業務ごとの個別導入により、統一的な

有能なデジタル人材確保がDX戦略成功の鍵

質問

情報管理・データ管理ができない等の課題がある。令和7年度までに国が整備する※ガバメントクラウドの標準準拠システムに移行し、住民登録・地方税・福祉など17の業務のクラウド化を目指して、最適な手法を検討していく。

DX戦略の肝はデジタル人材の育成であるが、圧倒的にその数が不足している。議会にシステムに関する予算があがっても、スペシャリストがいけないので、システムや金額上のチェックをするのは至難の業である。そこで職員のスキルアップが求められる。人材確保競争は熾烈を極めている。どのように考えるか問う。また、将来

的な人材確保のため、奨学金制度も検討できないか。

答 弁／高垣市長

DX推進体制の整備のため、DX推進プロデューサーやDX推進チームの一員に外部人材を登用する予定である。将来的なデジタル人材確保のためには勤務形態やテレワークなど柔軟な対応を図る。

ICT教育推進で問われる教師の指導力

質問

コロナ禍で、学校教育において長期間の休校でもオンライン授業はできなかった。GIGAスクール構想は、児童生徒ひとり1台の



端末を持ち、学校に高速大容量のネットワーク環境を整備することであるが、イノベーション教育を受けたことのない先生が指導することには限界がある。教科担任制をどのように進める方針か問う。

答 弁／津森教育長

教育委員会として、来年度新たに情報推進室を発足させ、情報化の支援をしていく。教科担任制は学校規模や教職員数によって様々な工夫や検討をする必要がある。効果的な教科担任制を推進する。

暮らしのお助け隊デジタル生活サポーターを

質問

高齢者のスマホ普及率も急上昇したが、いわゆる「スマホ難民」も多い。スマホで困ったとき、頼りにできる「デジタル生活サポーター」が必要ではないか。本市には地域に根付いた共助の仕組みと若者という財産がある。若者をサポーターとするデジタルモデル地区を作ることはできないか問う。

会派所属議員

北林 光昭	貞岩 敬
重森佳代子	乗越 耕司
池田 隆興	

※令和3年4月現在

※DX 5ページをご参照ください。

ガバメントクラウド 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

イノベーション 科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結び付ける革新。

答 弁／多田副市長

令和3年度、モデル事業として「学生協働支援隊」を結成し、学生の視点を活かした事業を企画していく。提案の「デジタル生活サポーター」も含め、住民自治協議会等との協議を行いながら、デジタル活用支援の取組みを検討する。
地域振興部新設で市民に寄り添う行政の実現

質問

本年度より第五次東広島市総合計画がスタートし、本計画で初めて9つの地域別計画が盛り込まれ、地域ごとに目指す方向性が示された。また令和3年4月より新たに地域振興部が組織される。地域別計画の各まちづくりビジョンの具体化について問う。

答 弁／高垣市長

地域で行われる様々なプロジェクトを洗い出し、今後5か年かけて取り組むプランの素案を来年度作成する。市民協働のまちづくり

夢トークで、市長も交えて議論し、提案された点も含めていきたい。

※**フレイル予防のためウォーキングの推進を**

質問

フレイルとは健康な状態から要介護へ移行する中間の段階である。ウォーキングはフレイル予防に効果的なので、コース指定や整備等によって推進できないか問う。



答 弁／多田副市長

庁内各部局の連携を強化し、身近な地域で楽しく気軽に歩けるよう、新たなコース指定や歩道の整備も検討し、周知していく。

代 表 質 問



かとう しょういち
加藤 祥一
(創生会)

質問した項目

- Town&Gown構想の推進について
- 災害に対する備え（防災減災）について
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

など

代表質問の動画はコチラ



Town&Gown 構想の推進について

質問

広島大学、東広島市、住友商事(株)との間で「包括的な連携推進に関する協定」が結ばれた。この取り組みは大きな可能性を秘めていると考えるが本市としての考えを問う。

答 弁／高垣市長

Town&Gownは全国的にも先駆的な取組みであり、住友商事(株)以外にも、多くの企業も興味を持っている。取組みの推進とともに、本市が進める「Society5.0」や「スマートシティ」の実現に向け、広島大学の知見や様々な企業からの連携や協力を得ながら、イノベーションの創出や

浸水対策と土地利用計画について

質問

既成市街地と新市街地の浸水対策について、地区計画区域や1万平方メートル未満の開発区域の防災調整池の設置基準面積の変更、及び開発圧力の分散のため市街化区域を拡大する必要があると思う



Town & Gown Officeのロゴ

グローバル人材が集まる「次世代学園都市づくり」に取り組みたい。

※フレイル 加齢によって運動機能や認知機能といった心身の活力が低下した状態のこと。
Society5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済活動と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。

会派所属議員			
加藤 祥一	片山 貴志	岩崎 和仁	坪井 浩一
鈴木 利宏			

※令和3年4月現在

が考えを問う。

答 弁／高垣市長

1万平方メートル未満の一定面積以上の開発に対する調整池設置の上乗せ基準については、他県において総合治水対策として条例化された事例があり、防災減災対策として有用な対策の一つと考えている。

また、設置義務のない小規模な開発においても、雨水浸透設備や雨水貯留設備の設置促進を図ることが有用であることから、これらを併せた治水対策の早期実現化を図っていきたい。

市街化区域の拡大においては、現在線引きの見直し作業を進めており、新たに市街化区域を拡大するよう広島県と協議を行い、令和4年度中に見直しを進めていきたい。

技術職員の計画的な採用と育成について

質問

都市基盤の整備や災害復旧復興

などを進めるために技術職員は計画的に採用する必要があると思うが、どのように採用を進める考えなのか。また、技術職員の育成について、どのように進める予定であるのか問う。

答 弁／天神山総務部長

職員採用は、長期的なスパンで適切に行う必要があると考えており、新規採用職員については民間企業等の実務経験者や高校生を対象とするなど応募要件を広げている。また、退職後の職員による出身校へのPR活動やオンライン説明会の実施など本市の魅力を発信していきたい。

育成においては、技術職員に現場対応力の強化が求められている中、若手・中堅と職位に応じてスキルアップしていく課程研修を充実させ、組織としての育成力を、一層高めていく必要があると考えている。

※DX推進の方法について

質問

多岐にわたるDXの推進の中で、取り込まれる分野と、それぞれの内容について問う。また、取り組みには優先順位があるかを併せて問う。

答 弁／木原政策企画部長

今年度、DXを推進するため、デジタルトランスフォーメーション推進本部を設置し、人にやさしいデジタルトランスフォーメーションの推進という基本方針を定め、市民・暮らしのDX、大学・産業DX、行政DX、インフラ・基盤DX、コンプライアンスの5分野で取り組むこととしている。

優先順位としては、市民に直接影響があり、多くの人の利便性が向上するもの、業務の効率化・簡素化が図れるものを優先して実施することとしている。

新型コロナウイルスワクチン接種について

質問

医師及び看護師としてスタッフの確保の状況について問う。

また、ワクチン接種時において、認知症や要介護者、移動困難者などの対策について問う。

答 弁／高垣市長

現段階におけるワクチンの接種体制は、医療機関による個別接種、それを補完する形での公共施設等を会場とした集団接種を行うこととしている。

集団接種においては、市内の医療法人に対し、ワクチン接種及び運営委託の検討を進めており、その中で医師や看護師のほか、受付や接種記録を担う事務員等を確保することとしている。

認知症や要介護者等の移動困難者への対策については、各施設において、予防接種を担う医療機関を確保できているか等の調査を進め、調査結果と協力可能な医療機関を照らし合わせながら、往診等の機会を利用した自宅等での接種も想定し、適切な接種機会が確保されるよう進めたいと考えている。

※DX 5ページをご参照ください。



おくやま もとむき
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- やさしい未来都市、次なるステージへの加速～令和3年度予算について～
- 世界共通の価値観「SDGs」の理念の実現について
- DXの推進について
- 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 財政運営について

代表質問の動画はコチラ



共に理解・実践！世界共通の価値観※SDGs

質問

SDGs 未来都市に選定され、

①新設される部署「SDGsプロジェクト担当」の役割と、②SDGsの理念普及と自発的な活動の促進など裾野を拡げる施策として推進母体となる「SDGs 未来都市東広島推進パートナー制度」の応募状況、③住民自治協議会、小・中学校など、地域に根付ける取組みについて伺う。

答 弁／松尾副市長

①「SDGsプロジェクト担当」は、パートナー制度の運用など理念の普及や庁内外での連携の強化を図る。②パートナー制度は2月末時点で67団体からの申し込みが

ある。③住民自治協議会には出席講座などで働きかけを行い、小・中学校もSDGsを意識した学習を実施している。引き続き、さらなる取組みを推進させる。

新たな農業ビジネスと農業デジタル化の推進

質問

東広島ブランド地鶏の本格的な生産体制について、現状と今後の見通しや、コメのブランド化へ向けた施策などを具体的に伺う。また、農業デジタル化の推進体制における生産者の位置づけや推進モデル地区の設定などについて伺う。

答 弁／高垣市長

ブランド地鶏の市場化に向け、3万羽の生産体制を5年以内に整えることを目標にしている。また、

コメのブランド化に向け、新たな食味良質米の開発を行い、県内初となる食味コンテストも開催予定である。農業デジタル化では生産者の取組み段階に応じた施策を展開し、推進モデル地区も導入する予定である。

地域活性化！学生と住民自治協の連携促進

質問

学生が地域活動に参画するモデル事業の学生協働支援隊について、どのような方法で組織化しようとしているのか。受け皿となる住民自治協議会はこの地域を想定しているのか。また、学生が関わる期間を伺う。

答 弁／弓場生活環境部長

学生協働支援隊は、地域活動に学生の視点を活かし、新たな風を起すことを目的にした事業で、地域活動に熱心な学生に幅広い声掛けや、ホームページで参加を募る。活動期間は最大で2年、関わる地域として旧市内1カ所、周辺

町で1カ所、短期に関わる地域3カ所を想定している。

中心地域のにぎわい創出と跡地の有効活用

質問

中心市街地活用によるにぎわいと魅力ある都市空間の形成について、西条中央公園を対象としたキッチンカー等の設置やブルバールの歩道を活用した事業など、地元商店街等との調整の状況を伺う。また、中央生涯学習センター跡地活用は、今回のプラン策定で最終決定となるのか伺う。

答 弁／高垣市長

西条中央公園へのキッチンカー等の設置やブルバル歩道の活用などは、試行的に実施する予定で、地元商店街や多様な関係者と協議し連携を図る。跡地活用については、人の生活を中心とした視点から、自由度の高い市民の憩いの場ともなるオープンスペースとしての活用等を含めプラン策定を行う。

会派所属議員

奥谷 求 大道 博夫	岡田 育三 玉川 雅彦
---------------	----------------

※令和3年4月現在

※SDGs 5ページをご参照ください。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

■組織改編による第五次東広島市総合計画の推進について



代表質問の動画はコチラ

多文化共生と国際化の推進について

質問

これまで政策企画部で国際化に関する事業を行ってきたが、令和3年度から生活環境部に新たに設置される市民生活課に移管される。

第五次東広島市総合計画では、「国際化推進体制の充実を図っていく必要がある」とされているが、今回の組織改編の理由を伺う。

答 弁／高垣市長

今回の組織改編による生活環境部への移管は、「多文化共生のまちづくり」を目指すため、日本人、外国人の区別なく、共に地域の構成員として活躍できる、市民生活に密着した施策を展開していくことに重点を置いたものである。ま

公共交通等と組織体制について

質問

た、このほかに、国際化の推進に不可欠な「大学などの関係機関との連携」については、引き続き部局間連携を図りながら、国際化に関連する各種事業を円滑に展開していきたい。

合併により新市が誕生して16年が経過するが、各種計画は策定されるものの、なかなか事業が進んでいないと感じる。市民満足度調査では、公共交通の維持・充実については重要度が高く満足度が低い状況が続いており、住民の期待に応えきれっていない証である。公共交通については最重要施策と位置づけ、より効果的な施策の展開を図っていくことが求められてい

るのではないかと考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

今後、効果的な交通施策を展開していくためには、行政が市民とこれまで以上に連携し、共に交通課題に取り組む体制の構築と、地域が主体となって交通手段を守る・育てるといった意識の更なる醸成が必要と考えている。併せて、これまでの公共交通手段のみならず、例えば医療機関や商店などで行われている送迎サービスや移動サービスなど、既に地域で展開されている民間サービスも積極的に活用していただくことで、地域における移動手段を総動員した公助・共助が一体となった交通施策を展開していきたい。

※DX推進の人材育成について

質問

DX推進のために、職員の育成にどのように取り組むのか、市の方針を伺う。

答 弁／木原政策企画部長

DX推進のための人材は、市の職員だけでなく専門的な知見を有する外部人材が必要不可欠であり、活用を考えている。また、市職員にもデジタル技術、業務改善、関係機関との調整等、専門的な技能や知見が必要であると考えている。このため、情報職採用の職員や民間企業等において情報関連の実務経験がある職員の活用だけではなく、職員と外部人材が一緒にプロジェクトを推進することにより、実務から得る知見や広島県の組織する団体等への参画及びこれらの団体等と連携することによる体験などを通じて、必要な知識と経験を習得できる取組み等も検討している。

※DX 5ページをご参照ください。



河内町入野で運行中の入野デマンドバス

会派所属議員	
石原 賢治	景山 浩
中川 修	

※令和3年4月現在



やました まもる
山下 守
(政友会)

第五次東広島市総合計画について

質問

第五次総合計画を策定して1年が過ぎようとしているが、①生産年齢人口の減少と生産性の伸び悩みに、②イノベーションを担う多様な人材育成、③イノベーション創出の仕組みづくりについて取組みを伺う。また、今後本市の企業競争力強化や産業構造の多様化を踏まえた企業誘致と投資が必要と考えるが、取組みを伺う。

答 弁／高垣市長

①新たなビジネスモデルへの転換など、事業継続の支援に軸足を置いた取組みを行った。②幅広い層の市民を対象とした各種セミナー等を計31回開催し、延べ574人

質問した項目

■第五次東広島市総合計画について



代表質問の動画はコチラ

の参加者があった。③ミライン+の各種SNSでは、2千人を超えるフォロワーを獲得しており、*イノベーションハブとして役割を果たしている。また、企業誘致は、現在10社が操業予定である。今後は指標である市内総生産1兆円を目指し、民間開発を促進する助成制度を拡充するなど、投資環境のインフラ整備に取り組み。

質問

東広島市環境先進都市ビジョンについて

本市では現在、環境先進都市ビジョンに基づき第二期行動計画が検討されている。

第一期行動計画における主要プロジェクトであった「S・TOWNプロジェクト」が引き続き推し

進められると聞いている。色々な側面から見直しされていると思うが、その内容について伺う。

答 弁／弓場生活環境部長

次の3点を大きな課題ととらえ取り組んでいく。

1 点目は脱炭素化の推進で、これまで取り組んできた家庭部門のみならず、製造業やサービス業等を含めた省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を推進する。

2 点目は、地域の適応力強化で、自律分散型のエネルギーの利用促進や、エネルギーの地産地消による災害に強い生活基準の構築を進める。

3 点目は、資源循環の推進で、最終処分ゼロのまちづくりを推進するとともに、資源や製品の循環を通して経済成長も同時に目指す*サーキュラーエコノミーの構築を推進する。

介護医療院について

質問

病院・診療所などの介護医療院

への転換を進め、効率的かつ質の高い療養と医学的な管理が行える施設サービスの拡充を図る必要があると思われる。また新型コロナウイルスのような新たな病原体に対し、高齢者や要介護者は非常に弱い立場にある。待機用のホテルではなく、医療と介護が連携した施設での療養が求められており、介護医療院の整備を議論すべきと考えますが、所見を伺う。

答 弁／多田副市長

介護医療院を含む介護保険施設の整備については、国県の方針に基づき介護療養病床からの転換によるもののみとしている。利用状況やニーズを把握しながら必要な整備量を検討する。なお新型コロナウイルス感染症患者の受入れについては、特別措置法に基づき県知事が臨時の医療施設を確保し医療提供することとされている。国県の方針等に基づき適切な対応に努める。

会派所属議員

山下 守 牧尾 良二	重光 秋治
---------------	-------

※令和3年4月現在

*イノベーションハブ 新技術・新製品の開発のため、広く知識・技術の結集を図ることを目的とした、異業種を交えた交流拠点のこと。
サーキュラーエコノミー（循環経済） 製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のこと。



か ね よ し き
加 根 佳 基
(公明党)

質問した項目

- 補正予算及び新年度予算について
- 税制改正による本市の支援策と取組み状況について
- 住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化について
- 東広島市SDGs未来都市計画の進捗状況と展望について

代表質問の動画はコチラ



新型コロナウイルス感染症拡大防止策について

質問

①賀茂環境センターでのPCR検査の状況と本市が把握している実態を伺う。

②ワクチン接種体制とスケジュールについてはどのように計画されているのか伺う。

答 弁／多田副市長

①広島県と連携し、クラスター防止の観点から、医療機関や飲食店関係者などを対象に検査を実施しており、感染者数の減少に



住まいと暮らしの安心を確保する居住支援

質問

課税説明や納税相談により、市民に寄り添った対応に努める。

住まいは生活の重要な基盤であり、全世代型社会保障の基盤である。コロナ禍において生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の申請件数と支給決定件数、また前年と比較しどの程度増えているのか伺う。また、本市独自の支援策について伺う。

答 弁／多田副市長

住居確保給付金について、令和3年1月末時点で85件の申請があり、79件の支給決定を行った。前年と比べ、約40倍に増加している。本市独自の支援策として、対象者の状況に応じた雇用支援や家計改善支援、職員による不動産情報収集、不動産取扱店への同行支援を行っている。

質問

昨年7月に本市が県内で初めてSDGs未来都市に選出された。本市のSDGs未来都市計画について伺う。

答 弁／高垣市長

①特に注力する先導的な取組みはどのようなものか。
②SDGs未来都市東広島推進パートナー制度の展開はどのようなのか。
③計画進捗の効果確認と事業を後退させない歯止めはどのようにするのか。

①大学をはじめ、関係機関との緊密な連携で、多様な文化が共生し、イノベーションを創出する持続可能な「国際研究拠点ひがしひろしま」の形成を目指す。

②現在、約20団体が参画に向け検討しており、さらなる幅広い賛同が得られるよう進める。

③PDCAサイクルを進めるに当たっては、成果を確認するとともに、必要に応じて課題やターゲットの見直しも行う。

家計や事業者への支援策としての取組みは

質問

コロナ禍で住宅ローンを抱えている市民への対応を伺う。

答 弁／多田副市長

国税の制度に関しては、窓口やホームページ等で積極的に情報提供を行っており、市税についてもコロナ禍の現状を踏まえ、丁寧な

東広島SDGs未来都市計画の進捗・展開は

会派所属議員

竹川 秀明 坂元百合子
加根 佳基

※令和3年4月現在



た さ か た け ふ み
田 坂 武 文
(令和会)

質問した項目

- 公共施設マネジメントについて
- 水道の広域連携について
- 市民協働のまちづくりについて
- 職員の人材マネジメントについて

代表質問の動画はコチラ



公共施設の有効利用について

質問

公共施設の適正配置により、公共施設の統合や廃止が進んでいる。これらにより、不要となった既存施設の活用や跡地の売却による増収を検討する必要がある。その際、民間事業者のノウハウを活用してはいかがか。また、地域センター等の予約を市のホームページやWEB上で行うようにできないか。

答 弁／江口財務部長

跡地活用については、できる限りタイムラグが生じないように、地元や利用者の意向確認を優先しながら、早期に活用方針を固めるよう努める。市有地の活用や売却に係る民間委託については、ノウハ

ウを活用することは有効なものと考えており、導入を検討する。地域センターの予約については、ホームページ予約が困難な方に配慮しつつ導入を検討する。

水道の広域連携と水道料金の見直しについて

質問

広島県が進める水道の広域連携への参加について、方針を伺う。また、市民に新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、早急に水道料金の見直しを行うべきである。水道料金の見直しは、いつ頃をめどに行うのか。

答 弁／高垣市長 三戸水道局長

給水人口の減少による収益の減、施設の更新費用の増加など、経営

環境の悪化が懸念される。これらに対処するため、企業団設立準備協議会に参加することとした。水道料金については、将来の財政予測や水需要予測から適正な料金を検討し、料金改定が適当と判断した場合、令和4年度改定を目指すし、作業を進める。

市民団体やNPO等の育成・支援について

質問

市民の方が何か活動を始めようと思った時や、既に活動をしている団体の活動を支援する仕組みが、本市ではあまり整っていないと考えられる。市民団体やNPO等の育成・支援を行う機能の充実について所見を伺う。

答 弁／高垣市長

市民協働のまちづくり第3期行動計画の策定時に実施したアンケートでは、活動の継続には「活動の幅広い周知」「後継者の育成」をはじめ、「活動資金の確保」が必要との意見が挙げられている。

これらの課題を踏まえて、市民活動団体の育成・支援を行う機能の充実に向けて検討していきたい。

本市職員の人材育成について

質問

本市の職員の人材育成、モチベーション管理はどのようにされているのか。また、*メンタルヘルスケアの必要性については、どのように考えているのか。

答 弁／天神山総務部長

人材育成については、職場の風通しを良くし、日頃のコミュニケーションを密にすること、人事評価の面談等の機会を活かして組織の目標と問題意識を共有すること、また職員の状況を把握し、適切な指導を行うことで、達成感ややりがいを感じられる職場環境づくりを行っていく。また、職場を挙げてメンタルヘルスケアにも取り組むことが必要と考えている。

*メンタルヘルスケア

精神的健康、心の健康、精神保健、精神衛生など、精神面における健康に気配りと援助をすること、及びそのような活動が円滑に実践されるような仕組みを作り、実践すること。

会派所属議員

田坂 武文 | 鈴木 英士
牛尾 容子



谷 晴美 (日本共産党)

感染症対策に科学の目を持ち、万全な対策を

質問

①病院、介護施設等でのPCR検査実施や無症状者を保護・隔離・追跡できる市独自の保健所が必要ではないか。②地域の医療施設や宿泊療養施設の人員体制が不足しているのではないか。③新型コロナウイルスワクチンの本市の対応と接種体制の見通しを伺う。

答 弁／多田副市長

①保健所業務がひっ迫した場合は協定に基づき市が保健師を派遣し保健所を支援する。②県が受け入れ施設の確保に努めているが、要請に応じて協力する。③国がワクチンの有効性や安全性の評価を公表し、副反応等の情報提供を行

質問した項目

- 感染症対策に科学の目を持つことについて
- ジェンダー平等社会への対応について
- 命を守る自治体へ転換を求めることについて

う。現在、個別・集団接種体制の構築を急いでいる。
ジェンダー平等の社会へ積極的な対応を！

質問

①※パートナーシップ条例制定への対応を伺う。②選択的夫婦別姓の導入について市民への調査を提案する。③各種審議会の構成に必要な多様性が確保できているか伺う。

答 弁／弓場生活環境部長

①市民への意識啓発を推進しつつ、制度のあり方を検討する。②国が進める制度構築の動向を注視する。③市の審議会の女性委員の割合は約33%である。様々な場面を通じて住民への啓発を進める。

一般質問の動画はコチラ



※パートナーシップ条例 同性カップルを「結婚に相当する関係」と認め、お互いを「パートナー」とする証明書を発行することなどを定めた条例で2015年3月に東京都渋谷区で制定された。

市議会だよりの紙面を見直しました！

◎議会の活動をタイムリーにお知らせするとともに、一般質問・代表質問の内容をよりわかりやすくお伝えするため、今号から、簡潔にポイントをしばって記事を掲載しています。併せて、記事の内容をより詳しくご覧いただけるよう、ホームページの一般質問・代表質問の動画や議案等の資料にアクセスするQRコードを該当ページに掲載しています。

【QRコードの読み取り方】

- ①スマートフォン（携帯電話）にQRコードを読み取るアプリ（QRコードリーダー）が入っているかご確認ください。入っていない場合は、携帯端末に応じたアプリ（QRコードリーダー）を入れてください。
- ②アプリ（QRコードリーダー）を起動して、カメラ画面にQRコードを写し、画面に出てくる指示に従って操作すると、ホームページが出てきます。

※通信費は回線ごとの負担となります。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。



←QRコード

